令和6年度山形市障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金交付要綱

(目的及び交付)

第1条 市長は、エネルギー価格、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス等を提供する事業所等に対し、光熱費、食材費及び車両燃料費（以下「光熱費等」という。）に係る経費を支援することにより、利用者が安心して障がい福祉サービス等を受けられる環境を維持するため、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で山形市障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金（以下「支援給付金」という。）を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 入所系事業所等 本市に所在し、本市の指定を受けた療養介護、短期入所（空床利用型を除く。）、施設入所支援、自立訓練（宿泊型に限る。）又は共同生活援助を行う事業所及び施設並びに福祉ホームをいう。

(2) 通所系事業所 本市に所在する次に掲げる事業所をいう。

ア 本市の指定を受けた生活介護、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練（宿泊型を除く。）、児童発達支援又は放課後等デイサービスを行う事業所

イ 本市に登録のある障がい者自立支援訓練、生活訓練等、日中短期入所又はタイムケアを行う事業所

(3) 訪問系・相談系事業所等 本市に所在する次に掲げる事業所及び事業者をいう。

ア 本市の指定を受けた居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援又は障がい児相談支援を行う事業所

イ 本市に登録のある個別支援、日中活動サービス送迎若しくは訪問入浴サービスを行う事業所又は補装具の販売若しくは修理を行う事業者

2 この要綱において使用する用語は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び山形市地域生活支援事業者の登録等に関する要綱（平成18年10月1日施行）において使用する用語の例による。

(交付対象期間)

第3条 支援給付金の交付の対象となる期間（以下「交付対象期間」という。）は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間とする。

（交付対象者）

第4条 支援給付金の交付の対象となる者は、支援給付金の交付申請の時点において、入所系事業所等、通所系事業所又は訪問系・相談系事業所等（以下「事業所等」という。）を運営する法人とする。

（支援給付金の額）

第5条 支援給付金の額は、別表のとおりとする。

（支援給付金の申請）

第6条 支援給付金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、令和6年度山形市障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金交付申請書（別記様式第1号）に、次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 事業所・施設別申請額一覧（別記様式第2号）
- (2) 車両燃料費に係る車両内訳表（別記様式第3号）
- (3) 振込先口座情報（別記様式第4号）
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請を行う場合において、複数の事業所等を運営する法人にあつては、当該複数の事業所等について一括して申請するものとする。

3 第1項の規定による申請の期間は、市長が別に定める期間とする。

（交付決定内容の通知）

第7条 市長は、前条第1項の規定による申請書の提出があつたときは、その内容を審査の上、支援給付金の交付の適否を決定し、その旨を令和6年度山形市障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金交付（不交付）決定通知書（別記様式第5号）により当該申請者に対し通知するものとする。

（支援給付金の支払）

第8条 市長は、前条の規定により支援給付金の交付を決定したときは、当該交付の決定を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）に対し、支援給付金を支払うものとする。

（交付決定の取消し）

第9条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援給付金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 事業所等における障がい福祉サービス等の休止又は廃止により支援給付金の交付の決定に係る当該障がい福祉サービス等の提供月数に変更が生ずることが明らかになったとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により支援給付金の交付を受けたとき。
- (3) この要綱の規定に反する行為があったとき。
- (4) その他市長が支援給付金の交付の決定を取り消すべき事由があると認めるとき。

2 市長は、前項の規定による取消しをしたときは、その旨を令和6年度山形市障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金交付決定取消通知書（別記様式第6号）により当該交付決定者に対し通知する。

（支援給付金の返還）

第10条 交付決定者は、前条第1項の規定により支援給付金の交付の決定を取り消されたときは、市長の請求に応じ、支援給付金を返還しなければならない。

（調査等）

第11条 市長は、支援給付金の交付に関し必要と認めるときは、交付決定者に対し報告を求め、文書を提出させ、又は実地に調査を行うことができる。

（関係書類の整理保管）

第12条 交付決定者は、支援給付金に係る関係書類を支援給付金の交付を受けた年度の翌年度の初日から起算して5年間保管しておかななければならない。

（その他）

第13条 この要綱に定めるもののほか、支援給付金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年2月7日から施行する。

別表（第5条関係）

区分	対象サービス種別（※1）	支援項目	基準単価	積算方法（※2）	交付金額
1 入所系事業所等	療養介護 短期入所（空床利用型を除く。） 施設入所支援 自立訓練（宿泊型に限る。） 共同生活援助 福祉ホーム	光熱費	800円/人	基準単価×定員数×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2
		食材費（※3）	800円/人	基準単価×定員数×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2
2 通所系事業所	生活介護 就労移行支援 就労継続支援 自立訓練（宿泊型を除く。） 児童発達支援 放課後等デイサービス 障がい者自立支援訓練 生活訓練等 日中短期入所 タイムケア	光熱費	400円/人	基準単価×定員数×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2
		食材費（※3）	200円/人	基準単価×定員数×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2
		車両燃料費（※4）	700円/台	基準単価×台数（1事業所当たりの上限4台）×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2
3 訪問系・相談系事業所等	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 就労定着支援 自立生活援助 計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援 居宅訪問型児童発達支援 保育所等訪問支援 障がい児相談支援 個別支援 日中活動サービス送迎 訪問入浴サービス 補装具販売・修理	光熱費	1,700円/事業所	基準単価×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2
		車両燃料費（※4）	700円/台	基準単価×台数（1事業所当たりの上限8台）×該当月数	左記の積算方法で求めた額の1/2

※1 対象サービス種別について

・児童発達支援と放課後等デイサービスの両方の指定を受けており、一体的に事業を行っている多機能型事業所は、1つの事業所として取り扱う。

※2 積算方法について

・該当月数は、令和6年4月から令和7年3月までの間で障がい福祉サービス等を提供する月数とする。

・定員数は、本市に提出している事業所等の運営規程等に記載されている定員数とする。

・児童発達支援と放課後等デイサービスの両方の指定を受けており、一体的に事業を行っている多機能型事業所は、1日の定員数を上限とする。

例) 同一所在地で放課後等デイサービスを月曜日～金曜日に定員10人、児童発達支援を土曜日に定員10人として運営する多機能型事業所の場合、申請するサービス種別は放課後等デイサービス、定員は10人として取り扱う。

※3 食材費について

・利用者に食事の提供を行っている入所系事業所等及び通所系事業所に適用する。

※4 車両燃料費について

・複数のサービス（介護保険サービスを含む。）を提供している事業所等において車両を共有している場合は、1つのサービスにのみ適用する。